

# 身体的拘束等の適正化のための指針

## 履歴

平成18年3月改訂

平成19年1月23日改訂

平成20年4月1日確認

平成21年4月1日確認

平成22年4月1日確認

平成23年4月1日確認

平成24年4月1日確認

平成25年4月1日確認

平成26年4月1日確認

平成27年4月1日改訂

平成28年4月1日確認

平成29年4月1日確認

平成30年4月1日改訂

平成31年4月1日改訂

令和2年4月1日改訂

令和3年4月1日確認

令和3年11月1日確認

令和4年4月1日確認

令和5年4月1日確認

令和6年4月1日確認

# 身体的拘束等の適正化のための指針

社会福祉法人 至誠学舎東京  
緑寿園

## 指 針

サービス提供にあたって、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限せず、人格を尊重し、安全で快適な生活を実現する。緑寿園では、身体的拘束等の適正化のための対策を検討するため、身体的拘束等の適正化のための指針を定め、身体的拘束等の予防、検討、教育のため身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会（以下・身体拘束対策委員会）を設置し、身体的拘束等の予防に努める。

### 1. 緑寿園における身体的拘束廃止等の適正化に関する基本的考え方

身体的拘束は、利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものです。緑寿園では、利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人ひとりが身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識をもち、身体的拘束をしないケアの実施に努めます。

#### （1）介護保険指定基準の身体的拘束禁止の規定

サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他の利用者の行動を制限する行為を禁止しています。

#### （2）緊急・やむを得ない場合の例外三原則

利用者個々の心身の状況を勘案し、疾病・障害を理解した上で身体拘束を行わないケアの提供をすることが原則です。しかしながら、以下の 3つの要素のすべてを満たす状態にある場合は、必要最低限の身体的拘束を行うことがあります。

- ① 切迫性 : 利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。
- ② 非代替性 : 身体的拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。
- ③ 一時性 : 身体的拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

※身体的拘束を行う場合には、以上の三つの要件を全て満たすことが必要です。

### 2. 身体的拘束廃止に向けての基本方針

#### （1）身体拘束の原則禁止

緑寿園においては、原則として身体的拘束行及びその他の行動制限を禁止します。

#### （2）やむを得ず身体的拘束を行う場合

本人又は他の利用者等の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体的拘束を行う場合は身体拘束対策委員会を中心に十分に検討を行い、身体的拘束による心身の損害よりも、拘束をしな

いリスクの方が高い場合で、切迫性・非代替性・一時性の3要件の全てを満たした場合のみ、本人・家族への説明同意を得て行います。

また身体拘束を行った場合は、その状況についての経過記録の整備を行いできるだけ早期に拘束を解除すべく努力します。

### (3) 日常ケアにおける留意事項

身体的拘束を行う必要性を生じさせないために、日常的に以下のことに取り組みます。

- ① 利用者主体の行動・尊厳ある生活に支援します。
- ② 言葉や応対等で、利用者の精神的な自由を妨げないよう支援します。
- ③ 利用者の思いをくみとり、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応をします。
- ④ 利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行いません。

万が一やむを得ず安全確保を優先する場合は、身体拘束対策委員会において検討をします。

- ⑤ 「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者に主体的な生活をしていただける様に努めます。

## 3. 身体的拘束廃止に向けた体制

### (1) 身体拘束対策委員会の設置

緑寿園では、身体拘束の廃止に向けて身体拘束対策委員会を設置します。

#### ① 設置目的

- ・身体的拘束等の適正化に関する対策の検討に関すること
- ・身体的拘束等適正化のための指針整備に関すること
- ・身体的拘束等適正化のための研修に関すること
- ・施設内での身体的拘束廃止に向けての現状把握及び改善の検討に関すること
- ・身体的拘束を実施せざるを得ない場合の検討及び手続き身体拘束を実施した場合の解除の検討に関すること
- ・身体的拘束廃止に関する職員全体への指導に関すること
- ・その他、身体的拘束等に関すること

#### ② 身体拘束対策委員会の構成員

統括施設長

施設長(委員長：身体拘束等の適正化対策の担当者)

生活相談員

介護支援専門員

介護職員

看護職員

機能訓練指導員

管理栄養士

必要時

医師

※この委員会の責任者（委員長）は、生活相談員である生活サービス室長とします。委員長は、身体的拘束等の適正化対策の担当者となります。

③ 身体的拘束廃止に向けた各職種の責務及び役割

身体的拘束の廃止のたるに、各職種の専門性に基づくアプローチから、チームケアを行うことを基本とし、それぞれの果たすべき役割に責任をもって対応します。

（統括施設長・施設長）

- 1) 身体拘束対策委員会の総括管理
- 2) ケア現場における諸課題の総括責任

（生活相談員・介護支援専門員）

- 1) 身体的拘束廃止に向けた職員教育
- 2) 医療機関、家族との連絡調整
- 3) 家族の意向に添ったケアの確立
- 4) 施設のハード、ソフト面の改善
- 5) チームケアの確立
- 6) 記録の整備

（介護職員）

- 1) 拘束がもたらす弊害を正確に認識する
- 2) 利用者の尊厳を理解する
- 3) 利用者の疾病、障害等による行動特性の理解
- 4) 利用者個々の心身の状態を把握し基本的ケアに努める
- 5) 利用者とのコミュニケーションを充分にとる
- 6) 記録は正確かつ丁寧に記録する

（看護職員）

- 1) 医師との連携
- 2) 施設における医療行為の範囲の整備
- 3) 重度化する利用者の状態観察
- 4) 記録の整備

（機能訓練指導員）

- 1) 適切な福祉用具の選定
- 2) 機能評価、訓練実施
- 3) 残された機能を日常生活に生かすための職員指導
- 4) 個別的な認知機能等へのアプローチ

(管理栄養士)

- 1) 経鼻・経管栄養から経口への取り組みとマネジメント
- 2) 利用者の状態に応じた食事の工夫

(医師)

- 1) 医療行為への対応
- 2) 看護職員との連携

#### ④身体拘束対策委員会の開催

- ・ 1ヶ月に1回定期開催し、介護職員その他従業員に周知徹底を図ります。
- ・ 必要時は随時開催します。

#### 4.身体的拘束廃止・改善のための職員教育・研修に関する基本方針

介護に携わる全ての従業員に対して、身体的拘束廃止と人権を尊重したケアの励行を図り職員教育、研修を行います。

身体的拘束廃止適正化のための職員研修を定期的に年2回以上開催します。

- ①随時教育・研修の実施
- ② 新任者に対する身体的拘束廃止・改善のための研修の実施
- ③その他必要な教育・研修の実施

#### 5. 身体的拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針

介護職員その他の従業員は、身体的拘束等が発生した時、発生ごとにその状況、背景等を記録し、身体拘束対策委員会へ報告します。

- ①緊急やむを得ない身体的拘束に関する説明書を様式1のとおり定め、利用者・家族へ説明、同意を得ます。
- ②緊急やむを得ない身体的拘束に関する経過観察・再評価は様式2のとおりとします。

#### 6.身体的拘束等発生時の対応に関する基本方針

本人又は他の利用者の生命又は身体を保護するための措置として緊急やむを得ず身体的拘束を行わなければならない場合は、以下の手順に従って実施します。

<介護保険指定基準において身体拘束禁止の対象となる具体的な行為>

- (1) 徘徊しないように、車椅子やイス・ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- (2) 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- (3) 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
- (4) 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
- (5) 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- (6) 車椅子・イスからずり落ちたり、立ち上がったりにしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける

- (7) 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する
- (8) 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
- (9) 他人への迷惑行為を防ぐ為に、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
- (10) 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- (11) 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

#### ① カンファレンスの実施

緊急やむを得ない状況になった場合、身体拘束対策委員会を中心として、各関係部署の代表が集まり、拘束による利用者の心身の損害や拘束をしない場合のリスクについて検討し、身体的拘束を行うことを選択する前に①切迫性②非代替性③一次性の3要素の全てを満たしているかどうかについて検討、確認します。要件を検討・確認した上で、身体的拘束を行うことを選択した場合は、拘束の方法、場所、時間帯、期間等について検討し本人・家族に対する説明書（様式1）を作成します。また、廃止に向けた取り組み改善の検討会を早急に行い実施に努めます。

#### ② 利用者本人や家族に対しての説明

身体的拘束の内容・目的・理由・拘束時間又は時間帯・期間・場所・改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努めます。また、身体的拘束の同意期限を越え、なお拘束を必要とする場合については、事前に契約者・家族等と行っている内容と方向性、利用者の状態などを確認説明し、同意を得たうえで実施します。

#### ③ 記録と再検討

法律上、身体的拘束に関する記録は義務付けられており、専用の様式（様式2）を用いてその様子・心身の状況・やむを得なかった理由などを記録します。身体的拘束の早期解除に向けて、拘束の必要性や方法を逐次検討する。その記録は2年間保存、行政担当部局の指導監査が行われる際に提示できるようにします。

#### ④ 拘束の解除

上記③の記録と再検討の結果、身体拘束を継続する必要性がなくなった場合は、速やかに身体的拘束を解除します。その場合には、契約者、家族に報告します。

### 7. 入所者等に対する指針の閲覧に関する基本方針

身体的拘束等の適正化のための指針は生活サービス室事務室前に備えおいている緑寿園業務マニュアル集に綴じ込みいつでも閲覧できます。

### 8. その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

身体的拘束等の身体的虐待は、施設内で発生する介護事故、苦情に潜んでいる場合があります。また、職員の虐待の対する理解不足、介護技術の未熟、ストレス等の要因が根本的に潜んでいる可能性があります。サービス向上委員会、事故防止検討委員会、感染対策委員会、褥瘡対策委員会、安全衛生委員会と情報を共有し、有機的な対応が可能としてまいります。

## <参照>

### 【関係通知】

「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」

(平成 11 年 3 月 31 日厚生省令第 39 号)

(指定介護老人福祉施設のサービスの取扱方針)

### 第 11 条

4 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスの提供に当たっては、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他入所者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行ってはならない。

5 指定介護老人福祉施設は、前項の身体的拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

### 【解釈通知】

「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準について」

(平成 12 年老企第 43 号)

(改正：平成 18 年 3 月 31 日老計発第 0331002 号老振発第 0331002 号老老発第 0331015 号)

### 9 指定介護老人福祉施設のサービスの取扱方針

(2) 同条第四項及び第五項は、当該入所者又は他の入所者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならず、緊急やむを得ない場合に身体的拘束等を行う場合にあっても、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならないこととしたものである。

なお、基準省令第三十七条第二項の規定に基づき、当該記録は、二年間保存しなければならない。

(参考)

「厚生労働大臣が定める基準」

(平成 12 年 2 月 10 日厚生省告示第 25 号)

(改正：平成 18 年厚生労働省告示第 170 号)

### 20 介護福祉施設サービスにおける身体拘束廃止未実施減算の基準

指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第十一条第五項、第 42 条第七項又は第五十四条に規程する基準に適合していないこと。

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」

(平成 12 年老企第 40 号)

(改正：平成 18 年 3 月 17 日老計発第 0317001 号老振発第 0317001 号老老発第 0317001 号)

### 5 介護福祉施設サービス

(7) 身体拘束廃止未実施減算について

身体拘束廃止未実施減算については、施設において身体拘束等が行われている場合ではなく、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準第 11 条第 5 項の記録（第 4 項に規定する身体拘束等を行う場合の記録）を行っていない場合に、入所者全員について所定単位数から減算することとなる。具体的には、記録を行っていない事実が生じた場合、速やかに改善計画を都道府県知事に提出した後、事実が生じた月から 3 ヶ月後に改善計画に基づく改善状況を都道府県知事に報告することとし、事実が生じた月の翌月から改善が認められた月までの間について、入所者全員について所定単位数から減算す

ることとする。

(参考)

「身体拘束ゼロへの手引き」高齢者ケアに関わるすべての人に  
厚生労働省（平成13年）

(<http://www.wam.go.jp/wamappl/bb05kaig.nsf/0/1a06bd1862325ece49256a08001e5e43?OpenDocument>)

「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準及び指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」